

## 第7章 カナダ

### 7-1 開発援助機関の統廃合の経緯

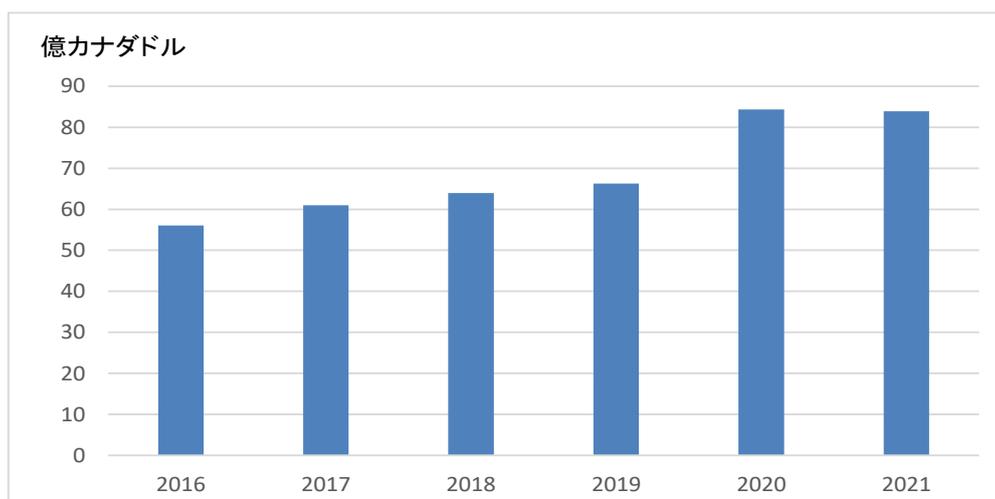
1968年に設立され、カナダにおける国際協力の窓口機関として長年その業務を担ってきたカナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency: CIDA）は、2013年に外務国際貿易省（Department of Foreign Affairs and International Trade: DFAIT）に統合されて外務貿易開発省（Department of Foreign Affairs, Trade and Development: DFATD）となった。しかし、その後再び改組されてカナダ・グローバル連携省（Global Affairs Canada: GAC）となった。この新たな機関こそが、現在、国際開発大臣のもとで国際開発について取り組むカナダ政府開発援助の主要な実施機関である。同国の国際開発にあてられる約83.9億カナダドル（2021-22 予算年度、約8,900億円）のうち、約59.5億カナダドル（約70.9%、約6,300億円）がカナダ・グローバル連携省（GAC）を通じて提供されている<sup>1</sup>。

カナダ全体では、アフリカへの協力が中心となっており、2021～22年の政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）の3分の1を占めている。それに次いでアジア（大洋州を含む）が約2割と続いている。二国間で見ると、2021～22年にはエチオピア、アフガニスタン、バングラデシュ、スーダンの順で多くの協力を行っている。分野別では保健分野に対する協力が二国間協力総額の約20%を占めている。またカナダの知見と組織の活用も積極的に進めており、2021～22年の二国間 ODAのうち市民社会組織（CSOs）を通じた協力が約3割を占めている。なお教育分野への協力は僅か5%ほどで決して多くない。

表 7-1 カナダの政府開発援助（ODA）の近年の変化（2016～2021年）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ODA 総額（億カナダドル）	56.02	60.98	63.95	66.25	84.30	83.90
前年比	—	109%	105%	104%	127%	99%

出典：Government of Canada, “Statistical Report on International Assistance”, 2016-2022 を参考に調査団作成。



出典：Government of Canada “Statistical Report on International Assistance”, 2016-2022 を参考に調査団作成。

図 7-1 近年のカナダの ODA 総額の変化（2016～2021年）

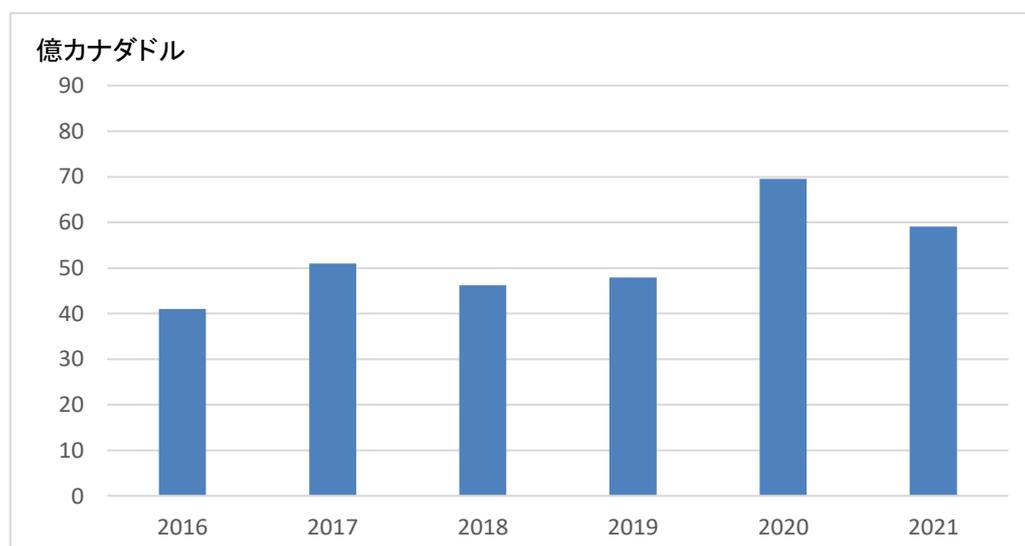
<sup>1</sup> Global Affairs Canada, “Report to Parliament on the Government of Canada’s International Assistance 2021-2022 (Volume 1)”, 2023 の pp. 12-13 を参照。

近年、カナダのODA総額は僅かではあるものの着実に増加傾向になっている。特に2019年から2020年にかけての増加は大きく、2019年が66.3億カナダドル（約7,000億円）であったのが、2020年に84.3億カナダドル（約8,935億円）と3割近い増額となっている。ただし、2020年から2021年にかけては少し減少しており、84.3億カナダドルから83.9億カナダドル（約8,893億円）と4,000万カナダドル（約42億円）の減額となった。

表 7-2 カナダのグローバル連携省（GAC）が拠出する ODF 予算の変化（2016～2021 年）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
ODA 総額（億カナダドル）	41.03	50.95	46.20	47.94	69.54	59.09
前年比	—	124%	91%	104%	145%	85%

出典：Government of Canada, “Statistical Report on International Assistance”, 2016-2022 を参考に調査団作成。



出典：Government of Canada “Statistical Report on International Assistance”, 2016-2022 を参考に調査団作成。

図 7-2 近年の GAC から拠出される ODA の変化（2016～2021 年）

また、カナダ・グローバル連携省（GAC）から拠出される ODA 額を見ると、ODA 総額の変化とは少し異なった傾向が見られる。というのは、上で述べたように ODA 総額は 2016 年から 2020 年まで一貫して増加傾向にあったが、カナダ・グローバル連携省（GAC）から拠出される ODA 額だけを見ると 40 億カナダドル（約 4,400 億円）から 50 億カナダドル（約 5,500 億円）の間でほぼ横ばい状態であり、それほど大きな年次変化は見られない。ただし、2020 年には ODA 総額も大幅に上がったことで、GAC から拠出される額も 70 億カナダドル（約 7,700 億円）に近い水準となった。しかしながら、その翌年の 2021 年には 60 億カナダドル（約 6600 億円）程度まで下がった。

## 7-2 カナダ・グローバル連携省（GAC）

### 7-2-1 組織概要

カナダ・グローバル連携省（GAC）は、外務大臣、経済開発大臣、国際開発大臣の3名をトップに据えた機関で、そのリーダーシップのもとで、現代のグローバル社会におけるカナダの利益と価値観を追及することを目的に、外交関係の維持をはじめ、国際貿易、輸出促進、小規模ビジネス、経済開発に加え、国際開発を促進する責務を負っている。

外交関係の業務については、国際法の順守と維持、経済関係の業務においては、国際貿易及び通商の促進、国際開発関係の業務においては、人道支援、開発途上国への開発支援、平和と安全の維持活動などがある。

カナダ・グローバル連携省（GAC）は巨大な組織であり、国際開発副大臣（Deputy Minister of International Development）、外務副大臣（Deputy Minister of Foreign Affairs）、国際貿易副大臣（Deputy Minister of International Trade）のもとに16の部署が配置されている。詳細な組織図は次頁に示す通りであるが、この中で国際教育関係の活動を担っているのは、「グローバル課題・開発課（Global Issues & Development Branch）」と「パートナーシップ局（Partnership Department）」である。なお「パートナーシップ局」は「開発革新パートナーシップ課（Partnerships for Development Innovation）」「カナダ市民参加課（Engaging Canadians）」「包括的成長・ガバナンス・革新パートナーシップ課（Inclusive Growth, Governance and Innovation Partnership）」「健康と社会のためのカナダ人パートナーシップ課（Canadian Partnerships for Health and Social）」という四つの課から構成されている。

「グローバル課題・開発課」に属する正規職員は373名であり、同部署の予算は4,500万カナダドル（約49億円）であるという情報が得られたが、「パートナーシップ局」についての詳細な情報は残念ながら得られなかった。



出典：調査団撮影。

カナダ・グローバル連携省（GAC）の建物



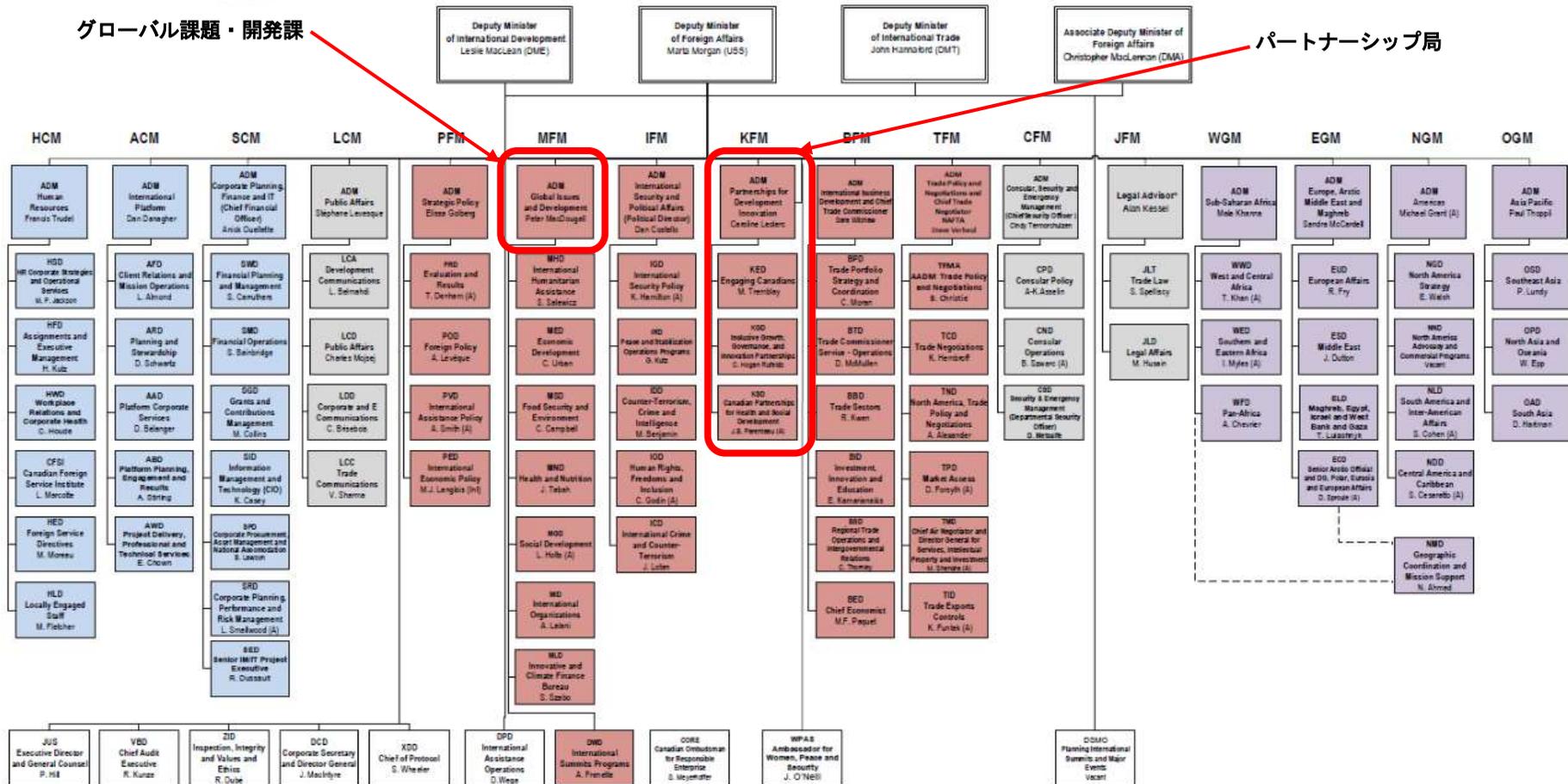
出典：調査団撮影。

カナダ・グローバル連携省（GAC）の中庭

# Global Affairs Canada Executive (EX) Organizational Structure

グローバル課題・開発課

パートナーシップ局



74

Global Affairs Canada Corporate Governance Structure:  
[http://intra.department-ministers/assets/pdfs/committees-comites/CG\\_GC\\_OrgChart\\_Jan2017-EN.PDF](http://intra.department-ministers/assets/pdfs/committees-comites/CG_GC_OrgChart_Jan2017-EN.PDF)  
 Sources of information: Human Resources Management System (HRMS)  
 In some cases, adjustments have been made by HFR to reflect the most current employee or positional information

Updated on December 30, 2020

出典 : [https://www.international.gc.ca/transparence-transparence/briefing-documents-information/briefing-books-cahiers-breffage/2021-01-fa-ae.aspx?lang=eng#a2\\_3](https://www.international.gc.ca/transparence-transparence/briefing-documents-information/briefing-books-cahiers-breffage/2021-01-fa-ae.aspx?lang=eng#a2_3)

図 7-3 カナダ・グローバル連携省の組織図

## 7-2-2 国際教育への関与・支援

カナダ国際開発庁（CIDA）が存在していた2013年までは、カナダ国内に向けた国際教育活動が積極的に実施されていた。その代表的なものとしては、「Public Participation Program (PPP)」<sup>2</sup>「グローバル・クラスルーム・イニシアティブ（Global Classroom Initiative: GCI）」<sup>3</sup>「グローバル市民プログラム（Global Citizens Program: GCP）」<sup>4</sup>が挙げられる。

現在、カナダではカナダ・グローバル連携省（GAC）が世界の開発途上国を含む国や地域に向けた国際開発活動を行っている。そして GAC の規定では、外部組織に委託して活動を行う際に提供する委託契約予算のうち 15%をカナダ国内向けの社会還元活動にあてることとなっている。同国で行われている国際教育はこの一環で実施されているのである。このことは、国際教育の実践という視点で見れば、非常にユニークなアイデアであり注目に値する。

では、GAC における具体的な国際教育活動について、少し歴史を振り返りながら見ていこう。カナダの援助機関であったカナダ国際開発庁（CIDA）がカナダ・グローバル連携省（GAC）に統合された当初は、GAC ではカナダ国民を国際援助・国際協力に関与させるプロセスを通じて、グローバル・シティズンシップを促進しようと積極的な試みが行われ、それによってカナダ人は同国政府の国際援助政策を含むカナダの国際援助の取り組みにより、広義には国連の持続可能な開発目標に対するカナダの貢献を認識し、さらには地域の問題が地球規模の問題とどのように関係しているかをよりよく理解することにより、カナダ国民全体が平和で繁栄し、建設的な世界の創造に貢献する行動を起こすようになることが期待されていた。

その一環として、カナダ・グローバル連携省（GAC）では「Virtual Engagement Resource Centre for All（すべての人々のためのバーチャル・エンゲージメント・リソース・センター）」というホームページを開発し、立ち上げた。同ホームページは、地球規模の問題にカナダ国民を関与させることを目的としたプラットフォームであり、「市民参加」ということに精通しているか否かに関係なく、幅広い実務者を対象に設計されたものであった。そして、ここに含まれるツールとリソースは、カナダ・グローバル連携省（GAC）をはじめ、カナダ国内のパートナー組織、その他連邦機関及び国際機関の協力によって開発されたものであった。



出典：[https://wiki.gccollabo.ca/Virtual\\_Engagement\\_Resource\\_Centre\\_for\\_All](https://wiki.gccollabo.ca/Virtual_Engagement_Resource_Centre_for_All)

図 7-4 カナダ・グローバル連携省（GAC）らによって開発された国際教育のプラットフォーム

<sup>2</sup> PPP は、1971 年から 1995 年まで実施された NGO の国際教育・アドボカシー活動への資金提供スキームであった。

<sup>3</sup> GCI は 2002 年から始まったスキームで、当時のグローバル化が進展する社会変化の中で、国境を超えた広い視野で物事を考えられる若い世代を育成するために、学校現場で行われるグローバル教育（Global Education）を教材開発や活動を資金提供を通じて積極的に支援していこうというものであった。

<sup>4</sup> GCP は、2010 年から開始され、カナダ人がグローバル市民として積極的に国際開発・国際協力に参加していくことを目指したもので、特に、①啓蒙（Public Awareness）、②教育と知識（Education and Knowledge）、③若者の参加（Youth Participation）、という三つの分野に特化した活動が行われた。

このプラットフォームでは、まず市民参加（Public Engagement）を意識することから始まっている。この意識啓発として、「市民参加」ということについての理解及び「グローバル・シティズンシップ」ということの意味が理解される。そして十分に理解ができた後、「市民参加」を始めるための計画、よい実践例についての検討、市民参加の方法・形式などが学べるようになっている。そして最後に自分自身の参加の評価や上手く市民参加を行うための指標などの知識が提供される。

次に「市民参加」をより深く理解するために、カナダ政府及びカナダ政府以外からの教材・資料が紹介される。またもっと知りたい人々のために市民参加の枠組みや事例、カナダがどのように市民社会に関与しているかといった情報提供なども行われている。

最後に「市民参加」について十分な認識と理解ができた後、具体的な行動に移していくために、国際開発週間を祝ったり、各自のストーリーやアイデアを共有したり、新しい情報を更新したりするための方法が提供されている。

こうした一連の「意識啓発→理解→行動」を通じて、国際教育というものがカナダ市民に浸透していくとされていたのである。

1. 「市民参加」の意識啓発 (Becoming “aware” of Public Engagement)
  - 1-1 「市民参加」とグローバル・シティズンシップの理解
    - 「市民参加」の定義
    - 「グローバル・シティズン」とは
  - 1-2 基本的なガイドライン
    - 計画段階：イニシアティブの準備と計画
    - 検討すべき優良事例
    - 「市民参加」の種類
  - 1-3 プロセスの評価
    - 「市民参加」結果の評価
    - 理論と成功の指標
  
2. 「市民参加」の理解 (“ Understanding” Public Engagement)
  - 2-1 カナダ政府による教材
    - カナダ・グローバル連携省による教材
    - 他の省庁による教材
  - 2-2 カナダ政府以外による教材
    - グローバルハブ (Global Hive) による教材
    - パートナー組織による教材
    - 国際機関による教材
  - 2-3 もっと知りたい方へ
    - 「市民参加」の枠組み
    - 事例
    - カナダ政府による市民社会参加の理解
    - 協調の重要性
    - 州や地区の委員会へのコンタクト
    - 全国の関係機関へのコンタクト
  
3. 「市民参加」を行動に (“ Putting Public Engagement “into action” )
  - 3-1 国際開発週のお祝い
  - 3-2 あなた自身のストーリーとアイデア
  - 3-3 ループに留まる





出典：[http://wiki.gccollabo.ca/Virtual\\_Engagement\\_Resource\\_Centre\\_for\\_All](http://wiki.gccollabo.ca/Virtual_Engagement_Resource_Centre_for_All)

図 7-5 国際教育のプラットフォームの構造と内容

ただし、このプラットフォームは開発されて以降すでに10年近く経過し、現在では情報更新も行われておらず、ほとんど使われていないということであった。すなわち、まだカナダ・グローバル連携省（GAC）が国際教育のための予算をある程度もっていた時代の「産物」であり、現在のような予算逼迫の状況において、国際教育についての直接的な活動が行われていないのが現状である。

現時点でカナダ・グローバル連携省（GAC）、特に以前に国際教育にかかる活動を行っていた「グローバル課題・開発課」及び「パートナーシップ局」では、①国際教育活動を行っている外部組織への資金提供、②国際的なグローバル教育会議への人材派遣、③ボランティア派遣、という三つの活動を行っているということであった。それぞれの活動の概要は以下のものである。

表 7-3 カナダ・グローバル連携省（GAC）が行っている国際教育に関連した業務

活動名	活動内容
外部組織への資金提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際教育に関する活動を行っている外部組織、市民団体、NGO などに資金を提供する。</li> <li>・ 外部団体の一例： <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ カナダ・アガ・カーン財団（プロジェクトベースで 2022-27 年の 5 年間で 600 万カナダドル&lt;約 6 億 6 千万円&gt;）</li> <li>✓ オンタリオ国際協力協会（プロジェクトベースで SPUR CHANGE プログラムや TRANSFORMATION &amp; INNOVATION プログラムの資金&lt;予算額不明&gt;）</li> <li>✓ Canada Teacher's Federation（カナダの学校教員が開発途上国へ視察旅行に出掛けたり、外国への短期留学の場合の資金援助）</li> </ul> </li> </ul>
国際的な教育会議への人員派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カナダには連邦レベルの教育大臣が存在しないため、国際的な教育関連会議の出席者として、GAC や CMEC からの人材を派遣している。</li> </ul>
ボランティア派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「Volunteer Cooperation Programme: VCP」という名称のもと、GAC が承認したボランティア派遣を行う外部組織、NGO に委託して、開発途上国へカナダ人の若者をボランティアとして派遣する事業である。これへの資金を提供している。</li> <li>・ GAC が承認しているボランティア派遣を行う外部組織・NGO： <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Catalyste+</li> <li>✓ CDCI (Co-operative Development Foundation of Canada)</li> <li>✓ CECI (Centre for International Studies and Cooperation)</li> <li>✓ Crossroads International</li> <li>✓ Cuso International</li> <li>✓ Foundation Paul Gerin-Lajoie (French) (Consortium with Education Internationale and Federation des Cegeps)</li> <li>✓ International Bureau for Children's Rights</li> <li>✓ Oxfam-Quebec</li> <li>✓ SUDO (French)</li> <li>✓ UPA Development International (French)</li> <li>✓ Veterinarians Without Borders</li> <li>✓ WUSC (World University Service of Canada)</li> <li>✓ Youth Challenge International</li> </ul> </li> </ul>

出典：調査団によるカナダ・グローバル連携省（GAC）への面談をもとに作成。

## 7-3 その他の主要な機関・組織

### 7-3-1 トロント大学 (UT) オンタリオ教育研究所 (OISE) 比較国際開発教育センター (CIDECE)

トロント大学は (University of Toronto: UT) は世界でもトップクラスの大学であり、カナダ国内はもとより世界中からの学生を集め、高度な教育実践を行っている。同大学には教育学を専門に研究するためのオンタリオ教育研究所 (Ontario Institute for Studies in Education: OISE) があり、1993 年にはイギリスのグローバル教育の権威とも言われたデイビッド・セルビー (David Selby) やグラハム・パイク (Graham Pike) によってグローバル教育国際研究所 (International Institute for Global Education: IIGE) が設立されたことでも知られている。現在はもう IIGE は存在しないが、それに代わって比較国際開発教育センター (Comparative, International, and Development Education Center: CIDECE) が国際教育の研究を継続している。

CIDECE では、民族性とそのアイデンティティといったものからグローバル化やグローバルガバナンスを扱うテーマ、また市民性教育から社会的平等や紛争解決、地域社会開発といった具体的なテーマに至るまで、様々な国際的な課題に対して、経済学、政治学、社会学、歴史学、哲学などの多様な視点から分析・研究が行われている。この CIDECE には現在以下のような九つの専門グループがあり、それぞれにおいて国際問題・課題についての高度で専門的な研究が行われている。

表 7-4 CIDECE の専門グループ

アフリカ研究グループ (African Interest Group: AIG)	中央アジア教育研究グループ (Central Eurasia Education Research Group)	CEDEC 東アジア研究グループ (CIDECE East Asia Interest Group)
CIDECE 南アジア研究グループ (CIDECE South Asia Interest Group)	OISE ラテンアメリカ研究グループ (OISE's Latin American Study Group)	移民・難民教育研究グループ (Immigration and Refugee Education Research Group)
CIDECE 教育者グループ (Teacher inCIDE)	紛争・平和構築研究グループ (The Education, Conflict and Peacebuilding <ECP> Interest Group)	ジェンダー・教育専門グループ (Gender and Education Interest Group)

出典：CIDECE ホームページを参考に調査団作成 ([www.oise.utoronto.ca/cidece/cidece-interest-groups/](http://www.oise.utoronto.ca/cidece/cidece-interest-groups/))。

CIDECE では月一回のペースでオンライン上のセミナーを開催しており、CIDECE のインターネットサイトで参加申し込みをすれば、誰でも無料で参加できるようになっている。最近実施されたセミナーで国際教育に関係のあるものは次のようなものがある。

表 7-5 CIDECE による国際教育に関する近年のセミナー

セミナー名	開催日
SDG4 と低学年の学びの改善：南アフリカでの教訓 (SDG4 and Improving Early Grade Learning: Research Evidence from South Africa)	2022 年 7 月
旧ソ連からの移民と難民家族の経験と視点 (Experience and Perspectives of Children and Parents of Post-Soviet Immigrant and Refugee Families)	2022 年 3 月
排他的な学校から包摂的な学校へ：言語にフレンドリーな学校の事例 (From Exclusive to Inclusive Schools: The Example of the Language Friendly School)	2022 年 1 月

出典：CIDECE のホームページを参考に調査団作成 ([www.oise.utoronto.ca/cidece/cidece-news-events/2022-seminar-webcasts/](http://www.oise.utoronto.ca/cidece/cidece-news-events/2022-seminar-webcasts/))。

また CIDECE ではこれまでに様々な研究が行われ、それが報告書などにまとめられて関係者に広く公表されてきた。その中でも特に国際教育との関連が深いプロジェクト及び研究として、「市民社会

(Civil Society)」「グローバル・シティズンシップ教育 (Global Citizenship Education)」「私たちは教師のために問題を提起する (Issues for Teachers)」「ユニセフ・グローバル教育報告書 (UNICEF Global Education Report)」の四つについて紹介する。

表 7-6 CIDEC による国際教育に関する研究・プロジェクト

研究・プロジェクト名	研究期間	内容
市民社会 (Civil Society)	2005 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>この研究はカナダ国際開発庁 (CIDA、当時) が実施する教育分野のプログラムにおける市民参加の状況を調査するというもので、まず 8 カ国における机上調査が実施された。</li> <li>その後、ブルキナファソ、ケニア、マリ、タンザニアにおいて現地調査が行われ、教育ガバナンスにおける市民社会組織の活動と能力、そしてその活動分野、範囲が詳細に調査された。</li> <li>この調査研究において、開発途上国での教育支援、特に基礎教育分野での市民社会組織の参加を強化するためのメカニズムが開発され、それが他の開発途上国支援において有効に活用されている。</li> </ul>
グローバル・シティズンシップ教育 (Global Citizenship Education)	不明	<ul style="list-style-type: none"> <li>これは教材開発のプロジェクトで、ここで開発された資料は、学校現場の教員や教育関係者に、今日の世界的な文脈の中で「市民性」ということについて考え、学習するための様々なアイデアと実践方法を提供するものとなっている。</li> <li>この教材はクラスや学校全体で行われる教育活動にグローバルな視点を取り入れる方法を試行錯誤している人々にヒントと示唆を与えることを目的としている。</li> <li>ここに掲載されたヒントやアイデアは、カナダ国際開発庁 (当時) の「グローバル・クラスルーム・イニシアティブ」の支援を受けて、トロントの学校現場の教員と教育関係者によって開発されたものである。</li> </ul> 
私たちは教師のために問題を提起する (Issues for Teachers)	2017 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>このテキストは CIDEC の教授による共同研究によって開発されたもので、現場の教育者に、国際教育の比較と研究を行う上での専門的関心をもってもらうために、国際問題についての幅広い情報を提供するとともに、多様な文化的環境における教育実践を探求したものである。</li> <li>このテキストは初版、第二版と回を重ね、特に第二版では新たに学校教育の国際化ということについての情報も盛り込まれている。</li> <li>このテキストでは、批判的比較思考を促進するために、各章を三つのテーマ別セッションで編集されており、①学校教育の再構築、哲学、政策、学校組織、②正義・変化のための知識、社会的包摂、③世界システムにおける教育、グローバル化と発展、といった具合である。</li> </ul> 
カナダの州別グローバル教育状況の報告書 (Global Education Report)	2007 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>この報告書はユニセフからの委託によるプロジェクトによって開発されたものである。内容は、カナダの学校現場及び教室でグローバル教育がどのように指導され、学習されているのかという情報を提供している。</li> <li>同報告書にはカナダ 13 の州と準州すべてがカバーされており、4 年生から 6 年生に焦点をあてて、その学習状況が詳細に報告されている。</li> <li>また同報告書は、「カナダの小学校におけるグローバル教育の現状はどのようなもので、これは学校、学区、州庁、さらには NGO によってどのように支援されているか？」や「カナダの市民団体などの組織はどうすればカナダの学校でグローバル教育をより効果的に奨励し、支援できるのか？」という疑問にわかりやすく答えている。</li> </ul> 

出典：CIDEC のホームページを参考に調査団作成 ([www.oise.utoronto.ca/cidec/past-projects/#elemntor-tab-title-2026](http://www.oise.utoronto.ca/cidec/past-projects/#elemntor-tab-title-2026))。

### 7-3-2 トロント大学 (UT) オンタリオ教育研究所 (OISE) 批判的行動の学び交流 (CALE)

トロント大学教育研究所のジェイムズ・スロッタ (James Slotta) 教授は、世界各国の教育者とオンラインを通じて連携し、教員によるグローバル問題の教育の推進を支援している。プロジェクト名は批判的行動の学び交流 (Critical Action for Learning Exchange) であり、通称 CALE (ケール) プロジェクトと呼ばれている。グローバル問題として具体的には、気候変動、社会正義、今後の経済、キャリアとアイデンティティなどを挙げている。プロジェクト名が批判的行動の学び交流とあるように、こうした問題に対して批判的行動を追求する世界中の教員のオンラインによる「教師共同体 (Professional Learning Community)」を構築している。従来の授業がグローバル問題を知ることで終わっていると批判し、生徒が行動に移れるような教育を展望している。

プロジェクトは 2020 年に始まり、教育研究所の若い大学院生を中心とした 11 人のメンバーで運営・研究されている。主な活動は、グローバル問題に学校・地域で取り組むための授業デザインに関するワークショップの実施、その後の参加者による実践共有の二つである。ワークショップでは参加者が具体的な指導案・活動案を作成する。参加する教員たちはグローバル問題を扱う授業デザインを学び合い、その成果をもとに各自が指導案を作り、実際に授業をし、授業の成果を報告し合うというものである。

表 7-7 批判的行動の学び交流プロジェクトの概要

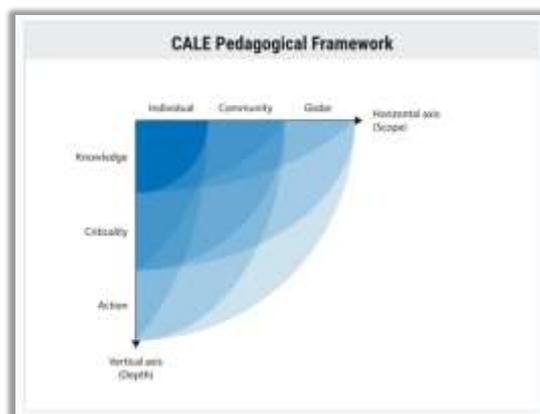
目的	現代的グローバル問題に応答する教員を支援する
組織者	トロント大学教育研究所ジェイムズ教授の研究室
参加者	5 回行われたワークショップ参加者は全世界の教員 350 人。オンライン講義参加者は 1200 名。
活動	国際教育 (グローバル・シティズンシップ教育) の授業・活動デザインに関するワークショップ及びオンラインプラットフォーム上での参加者の実践共有
成果	国際教育 (グローバル・シティズンシップ教育) を地域・学校で展開するための活動・指導案の蓄積 国際教育 (グローバル・シティズンシップ教育) の地域・世界レベルの人的ネットワーク

出典：現地での聞き取りにより調査団作成。

#### CALE ワークショップと指導案作り

ワークショップはこれまで 5 回行われており、参加人数は延べ 350 人である。参加者は SNS や大学ネットワークなどを通じて募っている。カナダの教員に限らず、インド、中国、エクアドルなど世界の各地域の教員が参加した。初めて実施した 2020 年では、1 回 3 時間のセッションを 5 週間で構成した (15 時間の学び時間)。2023 年は、日程を組み替えて、2 週間のコースとしている。

ワークショップは 2 部構成となり、第 1 部は理論編で、トロント大学大学院のメンバーが、パウロ・フレイレの「意識化」概念などの批判的教育学に基づいてグローバル問題への教育的アプローチを解説する。特に重要なのが、授業の枠組みで、CALE 教育的フレームワークと呼ばれている (図 7-6 参照)。ここで、指導案作成において教員は、六つの要素 (個人、共同体、世界、知識、批判性、行動) を考えることとされている。横軸は、問題に取り組む主体が示され、個人、共同体、世界と単位が集団化される。授業のデザインでは、生徒が個人として問題に取り組むか、地域または地域の成員として協働するかを考慮する。縦軸は、問題に対する行動の水準が示され、知識、批判



出典：現地入手資料。

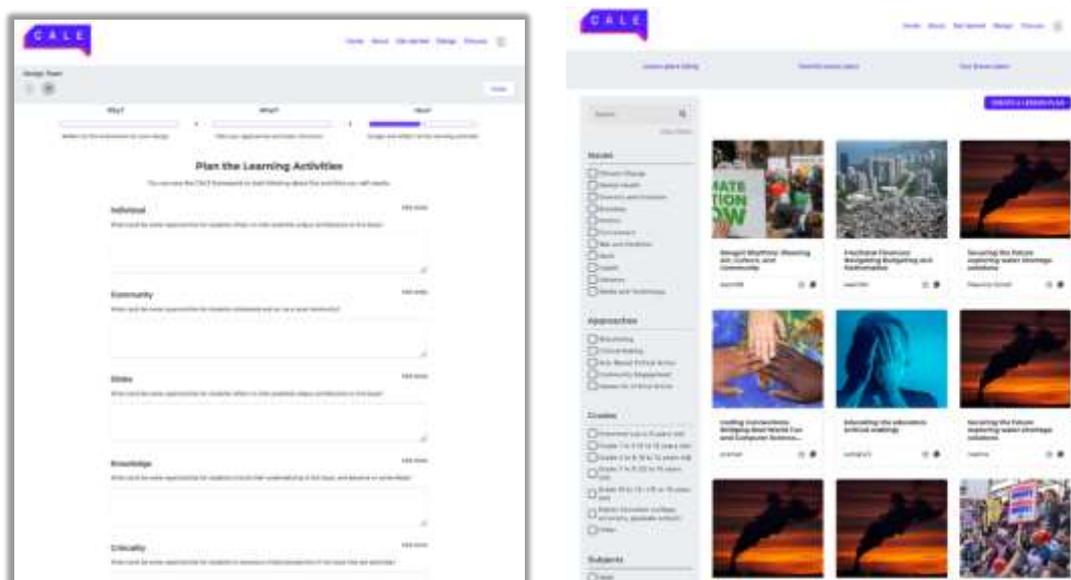
図 7-6 CALE の教育的フレームワーク

性、行動と分類されている。授業デザインにおいて「知識」では生徒の理解を促す活動、「批判性」では生徒が批判的視野を獲得する活動、「行動」では生徒が理解から行動へ移る機会が計画される。

理論編では、具体的な授業作りの方法も共有される。グローバル問題を扱う授業の形態として五つの CALE アプローチを挙げている。(1)アートに基づく批判的行動、(2)ストーリーテリング、(3)批判的制作、(4)地域への関わり、(5)批判的行動のゲームである。ワークショップでは、これらの授業形態の具体例が提示され、教員の発想を促す。五つのアプローチで特徴的なことは、グローバル問題をアート、制作活動などのハンズオン活動を通じてデザインするところである。

実践編では、参加者は議論をしながら指導案を作っていく。その際、図 7-7 にあるようなオンライン上の指導案作りフォームを活用する。授業デザインは、「なぜその問題を扱うか」、「何を扱うか」、「どのように扱うか」と三つのパートからなっており、そこで上記の CALE 教育学的枠組みの六つの要素を記入し、具体的な活動を作っていくことになる。

プロジェクトの成果として、ワークショップを重ねることを通じ、世界中の教員が国際教育（グローバル・シティズンシップ教育）に直接参加し、共創するネットワークが築かれている。ワークショップの結果、図 7-7 のような指導案が CALE のホームページ上に公開・蓄積されている。ジェイムズ教授らの役割は、指導案作成方法と共有の場を提供することで、各地の研究者、ファシリテーターを支援することだと語っていた。



出典：現地入手資料。

図 7-7 ホームページ上の指導計画作りフォームと公開・蓄積される指導案

### 7-3-3 その他の外部組織・団体

#### (1) インターカウンシル・ネットワーク (ICN)

前節で見たカナダ・グローバル連携省 (GAC) による国際教育のプラットフォームには「外部からのリソース (External Resources)」という項目があり、その項目に入っていくと「グローバル・ハイブ・ツールキット (Global Hive Toolkit: GHT)」に繋がる。これはカナダ国内の開発 NGO らの連携組織であるインターカウンシル・ネットワーク (Inter Council Network: ICN) によって設計されたもの



出典：ICN のホームページより ([www.acic-caci.org/inter-council-network](http://www.acic-caci.org/inter-council-network))。

ICN のロゴマーク

で、NGO 関係者、ボランティア、国際開発専門家、学校教員、若者、活動家、政治家といったすべての人々を対象に、地球規模の課題の解決に向けた様々な活動を紹介したものとなっている。この GHT の設計においては 2012 年から 2019 年まで GAC が支援した。

ICN は八つの州及び地域の国際協力協会の連携組織である。その八つとは大西洋国際協力協会 (Atlantic Council for International Cooperation: ACIC)、北部グローバル協力協会 (Northern Council for Global Cooperation: NCGC)、ケベック国際協力協会 (Association Quebecoise Des Organismes De Cooperation Internationale: AQOCI)、オンタリオ国際協力協会 (Ontario Council for International Cooperation: OCIC)、マニトバ国際協力協会 (Manitoba Council for International Cooperation: MCIC)、サスカチワン国際協力協会 (Saskatchewan Council for International Cooperation: SCIC)、アルバータ・グローバル協力協会 (Alberta Council for Global Cooperation: ACGC)、ブリテッシュ・コロンビア国際協力協会 (British Columbia Council for International Cooperation: BCCIC) である。また、2020 年のカナダ・グローバル連携省 (GAC) との 4 年間の合意に基づいて、現在では ACIC が ICN の議長となっている。

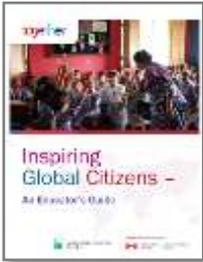
さて、ICN が設計した GHT はカナダ市民が現代における様々な課題に対してグローバル・シティズンとして関与していくための役立つ資料を集めて紹介したものである。ここでは、様々な資料を、①どのように変化は起こるのか (How change happens?)、②教育 (Education)、③ジェンダー平等 (Gender Equality)、④モニタリング・評価 (Monitoring & Evaluation)、⑤パートナーシップ・協働 (Partnership & Collaboration)、⑥政策 (Policy)、⑦若者参加 (Youth Engagement)、という八つのテーマに分けてわかりやすく紹介・説明されている。その中でも学校段階の児童生徒を対象とした国際教育の取り組みは「教育」というテーマにおいて解説されており、次のような有用な資料・情報が提供されている。



出典：GHT のホームページより (<https://global-hive.ca>)。

GHT のロゴマーク

表 7-8 GHT で紹介されている国際教育の資料・情報

資料・情報名	内容
グローバル・シティズンを鼓舞する (Inspiring Global Citizens)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カナダ・アガ・カーン財団 (Aga Khan Foundation Canada: AKFC) によって開発されたグローバル・シティズンシップ教育のための教員用ガイドブックである。同ガイドブックは、世界の相互関係、私たちが共有する共通点、今日の世界が直面している課題などについて、児童生徒の思考を刺激する魅力的な活動とその方法が解説されている。</li> <li>・具体的には、ローカルとグローバルの両方における例が四つのテーマ (①一つの世界、②生活の質、③持続可能な開発、④差異を生む) に記見込まれ、児童生徒が自分自身の生活と周囲の人々を結び付けながら考えていく学習を促すものとなっている。</li> </ul> 
教室でのグローバル・シティズンシップ教育実践の方法 (Methods for Integrating Global Citizenship Education in Classroom)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル・シティズンシップ教育を教室で実践するための方法やヒント、さらに教育課程との関係性が解説されている。この教育実践では多様な参加型教授学習方法、すなわち話し合い、討論、ロールプレイなどの方法が使われ、これらの方法は現在では教育方法学の中で効果的な活用方法も開発されていると説明される。</li> <li>・また実践のヒントとして、例えば、①探究・経験に基づいた学習活動を導入すること、②児童生徒に「専門家になれるように調べる」ということを説く、③児童生徒が自ら答えを導けるように資料や学習機会を提供すること、④可能であれば、教室外での学習活動も取り入れること、などが与えられる。</li> <li>・加えて、教育課程との関係については、「英語」「社会」「科学」「保健」「ビジネスと経済」「算数・数学」「体育」などと関係が深いことが解説される。</li> </ul>

<p>グローバル・シティズンを育成する学校プロジェクトのアイデア (Ideas for Global Citizenship School Projects)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ここでは五つのアイデアが示されている。そのうちの二つを挙げていこう。</li> <li>(1) 児童生徒に地域あるいは国際的な NGO で活動を体験させ、国際的な改題や世界的な対応について学習する機会をもたせることである。これによって、何に挑戦したのか、何が成功したのか、関係者は誰なのか、どのように決定がなされたのか、国際的な開発における短期的及び長期的な結果はどのようなものか、といったことを理解することが可能になる。</li> <li>(2) 領土紛争や天然資源争奪、大地震などの自然災害といった国際的問題について考えることである。行動計画を作成する関係者のロールプレイをしたり、専門家を招いて、深く話し合いを行うなどが効果的である。</li> </ul>
<p>グローバル・シティズンシップ教育のための追加的資料 (Additional Resources on Education for Global Citizenship)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ここには八つの追加的資料が紹介されており、これらはすべてカナダの開発 NGO が作成したものである。</li> <li>(1) 箱の中の開発 (Development in a Box) —アルバータ・グローバル協力協会</li> <li>(2) ブリティッシュ・コロンビア州教員組合 (British Columbia Teacher's Federation: BCTF)</li> <li>(3) グローバル教育プログラム (Global Education Program) —カナダ飢餓財団 (Canadian Hunger Foundation)</li> <li>(4) 若者のウェーブメーカー (Youth Wavemakers) —入手可能な水資源と衛生技術センター (Centre for Affordable Water and Sanitation Technology)</li> <li>(5) 世界ビートプロジェクト (WorldBeat Project) —サスカチュワン国際協力協会 (Saskatchewan Council for International Cooperation)</li> <li>(6) グローバル・シティズンシップガイド (Global Citizenship Guides) —オックスファム (Oxfam)</li> <li>(7) ビクトリア国際開発協会 (Victorian International Development Education Association: VIDEA、在ブリティッシュ・コロンビア州)</li> <li>(8) 勢いの創生 (Generating Momentum) —マニトバ国際協力協会 (Manitoba Council for International Cooperation)</li> </ul>
<p>グローバル・シティズンシップ教育を促進するための NGO との協力</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ここでは、学校でのグローバル・シティズンシップ教育をより一層効果的なものとしていくために、開発 NGO と協力関係を構築して、児童生徒に経験に基づいた教育を行うことを提唱している。</li> <li>・ 協力関係を結ぶ NGO の選び方や、NGO との協力によって経験に基づいた教育実践を行うことの便益、さらにはこれによって児童生徒が習得できる資質・能力などが解説されている。</li> </ul>

出典：「グローブ・ハイブ」のホームページを参考に調査団作成 (<https://global-hive.ca/category/education/>)。

今回のカナダ調査において、オンタリオ国際協力協会 (OCIC) を訪問し会長と面談を行った。この面談でわかったことは、先に挙げたカナダにある八つの州と地域の国際協力協会の活動現状は近年のカナダ・グローバル連携省 (GAC) による国際教育への支援及び予算削減によって、かなり厳しくなってきたということである。特に10年程前までは学校現場を対象に国際教育の推進活動を積極的に行っていた OCIC も、現在では事務所を売却し、職員も僅か4名 (非常勤職員を含めると6名) に減らし、基本は自宅からオンラインで業務を行っているということであった。したがって、対面の会議などが必要な時には適宜レンタルスペースを活用しているということである。

このように大幅に活動の縮小が余儀なくされた OCIC は、これまでの学校を対象とした国際教育促進活動はすべて中止し、それに代わって18~35歳の若者を対象とした国際協力に関する政策開発やその理解を中心的な業務とするようになったということであった。例えば、「若者政策立案者ハブ (Youth Policy Makers Hub: YPH)」や「タペストリー2030 (Tapestry 2030)」などがある。

なお、OCIC は学校や教員を対象とした国際教育の促進活動は行っていないが、マニトバ国際協力協会 (MCIC)、サスカチュワン国際協力協会 (SCIC) などは現在でも学校を対象に国際教育の教作りやそのための教員研修などを積極的に行っているということであった。

## (2) カナダ・アガ・カーン財団 (AKFC)

カナダ・アガ・カーン財団 (Aga Khan Foundation Canada: AKFC) は 1980 年に世界の貧困の連鎖を断ち切ることを目標に設立された国際的な慈善団体である。本部はスイスのジュネーブ (Geneva) に置かれている。同財団はこれまでアフリカやアジアの数十カ国において貧困解消のに向けた総合的なアプローチで取り組み活動してきた。同財団は、トロントに博物館 (カナダ・アガ・カーン博物館) を所有しており、たいへん緑豊かな地区に美しい建物が映え、観光名所及び教育・文化拠点として、地域の人々が集う場となっている。

同財団には「教育・若者参加課 (Education and Youth Engagement Branch)」と呼ばれる部署があり、20 名のスタッフによって、学校現場における国際教育を推進していくために様々な印刷教材やビデオを作成し、ホームページより無料で提供している。その中には、先の GHT で紹介された「グローバル・シティズンを鼓舞する (Inspiring Global Citizens)」以外にも以下のようなものがある。

同財団の主要な資金源は GAC から提供されており、現在 2022~2027 年の 5 年間のプロジェクトにおいて 600 万カナダドル (約 6 億 6 千万円) の配布を受けている。



出典：調査団撮影。

オタワにある AKFC の建物

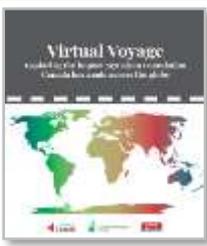


AGA KHAN FOUNDATION  
CANADA

出典：AKFC のホームページ。  
([www.akfc.ca/about-us](http://www.akfc.ca/about-us))。

AKFC のロゴマーク

表 7-9 カナダ・アガ・カーン財団による国際教育のための教材

教材名	内容
教科「芸術」を通して SDGs を指導：目標 3, 5, 6, 15 (Teaching the SDGs through Arts: Goals 3, 5, 6 and 15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>この教材は次の四つの目標について、それぞれ別個の冊子とビデオが提供されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓「目標 3：すべての人に健康と福祉を」</li> <li>✓「目標 5：ジェンダー平等を実現しよう」</li> <li>✓「目標 6：安全な水とトイレを世界中に」</li> <li>✓「目標 15：陸の豊かさを守ろう」</li> </ul> </li> <li>この教材では、AKFC が開発途上国で支援している活動の紹介がされ、児童生徒に自分たちのコミュニティの文脈でそれぞれの目標について考えさせるように促しながら、最後にアガ・カーン博物館の歴史的工芸品とそれぞれの学習内容に関連する現代の課題を結び付けていくという学習が実践されるように構成されている。</li> <li>この教材は、同財団がトロントに所有しているアガ・カーン博物館の展示物を有効に活用した教材であり、この教材による学びが、アガ・カーン博物館への見学と一緒に行われることでより一層の学びの効果が出るようになっている。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>「目標 3」の印刷教材 (左) とビデオ (右)</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>
バーチャル旅行教育セット (Virtual Voyage Education Package)	<ul style="list-style-type: none"> <li>この教材セットは、情報に基づいたグローバル・シティズンであることがこれまで以上に重要になっているという意識が社会において高まってきたことから作成されたものである。</li> <li>これは、教員が国際的な話題や議論を教室にもち込むことを推進し、カナダ・アガ・カーン財団が世界中で行っている活動への認識を高めることを目的としている。同セットで取り上げられるテーマは、ジェンダー平等と包摂、質の高い教育へのアクセス、ヘルスケア、栄養などが網羅されている。</li> </ul> <div style="text-align: right;">  <p>バーチャル旅行教育セット教材</p> </div>

<p>ビデオ及び話し合いの促進 (Video and Discussion Prompts)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この教材は授業において児童生徒との話し合いを促進するためのビデオ教材である。この教材には以下のような五つのビデオが含まれている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モザンビーク：現地の活動の視覚化 (Mozambique-A Visualization Activity)</li> <li>✓ アベンディウエさんの話：工芸で貧困を克服 (Apendiwe' s Story: How to Tackle Poverty with Art)</li> <li>✓ 家庭もちの男性：ハートビートで (Family Man: In a Heartbeat)</li> <li>✓ イシュカシムの有名な農民 (The Famous Farmers of Ishkashim)</li> <li>✓ アヴェリノさんの話：気候変動における収穫への期待の仕方 (Avelino' s Story: How to Harvest Hope in a Changing Climate)</li> </ul> </li> <li>・ また「アベンディウエさんの話」と題されたビデオ視聴後に、児童生徒と話し合いをするテーマ例も次のように示されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アベンディウエさんは工芸同好会に参加する前、どのような課題に直面していたか？工芸同好会はどのように役立ったか？</li> <li>✓ ジェンダー平等を促進し、女性と女兒の支援が重要と考えられるのはなぜだろう？</li> <li>✓ 世界の貧困をなくすことは複雑な課題であり、問題と解決策は相互に関連し合っている。アベンディウエさんの話からこのことについてどのようなことがわかったか？（例：ビジネス、教育、栄養、健康、住宅、貧困の間の関連性）</li> <li>✓ このビデオでは、解決策を見つけるために協力することの重要性について語られていた。カナダに住む私たちが、自分たちのコミュニティの課題を克服するために協力できる方法としてどのようなものがあるか？</li> </ul> </li> </ul>
--	---



ビデオ「アベンディウエさんの話」

出典：AKFC のホームページを参考に調査団作成 (www.akfc.ca/resources/educators)。

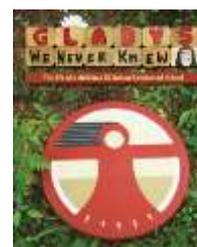
### (3) ブリティッシュ・コロンビア州教員組合 (BCTF)

ブリティッシュ・コロンビア州教員組合 (British Columbia Teacher' s Federation: BCTF) は、100 年以上の歴史をもつ教員組合組織である。同組織は本調査業務の対象であるカナダ・オンタリオ州とはかなり離れた州にあるが、教員組合というだけあって、学校現場での授業実践に即した国際教育活動を行っているということで敢えて取り上げた。

同組織の歴史を辿ると、1916 年にジョージ・リスター (George Lister) 氏がバンクーバー近郊の代表者を集めて教員組合を作るために開催した会議に始まり、その年に BCTF が組織され、翌年には第 1 回総会を開催している。現在、BCTF にはブリティッシュ・コロンビア州内の 5 万人もの教員が参加しており、すべての児童生徒の学習ニーズを満たすことができる無償で包括的で質の高い教育を実践するために活動を行っている。また BCTF では学校現場で活用できる多様な教材の作成及び教員を対象としたワークショップや研修なども実施しており、これらの中には国際教育についてのものも含まれている。以下にその代表的なものを挙げておく。

表 7-10 BCTF で作成された国際教育の教材及びワークショップ・研修

カテゴリー	教材・研修名	内容
教材	誰も知らないグラディス：ブリティッシュ・コロンビア州インド人居住区学校のある子どもの生活 (Gladys We Never Know: The Life of a Child in a BC Indian Residential School)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これは e-ブックであり、関連する資料を提供する各頁のリンクを利用して、教員を物語から興味深い「裏話」に導く対話型の資料である。リンク先には映画、ビデオ、独メント、記事、学習活動などが提供され、この本全体を通じて、タイトルが意味することがわかるようになっている。</li> <li>・ 対象学年：Y4～9</li> <li>・ 教科：教科横断的学習</li> </ul>



教材	9月30日を超えて：仕事を する (Beyond September 30: Doing the Work)	<ul style="list-style-type: none"> <li>この教材は、1年を通して先住民との和解活動を担う非先住民教員の役割と責任について書かれたものである。</li> <li>対象学年：K～Y12</li> <li>教科：教科横断的学習</li> </ul>	
教材	ブリティッシュ・コロンビア州の先住民の歴史 (Timeline History of Aboriginal People in British Columbia)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブリティッシュ・コロンビア州の先住民の歴史の中で重要な時代とその時に起こった出来事を記述下であるポスターである。</li> <li>対象学年：Y4～9</li> <li>教科：「社会」「歴史」</li> </ul>	
教材	氷河と気候変動 (Glaciers & Climate Change)	<ul style="list-style-type: none"> <li>この教材は授業計画案とビデオが一緒になっており、気温の変化の影響と、それがカナダの氷河にどのような影響を与えるかについて学べるようになっている。科学者が氷河の質量測定と氷河融解の影響をどのように行うかについて詳しく掘り下げた内容となっている。</li> <li>対象学年：K～Y9</li> <li>教科：「科学」「地球科学」</li> </ul>	
ワークショップ・研修	ブリティッシュ・カウンスル州ブランケット・エクササイズ：先住民と非先住民との歴史的関係 (BC Blanket Exercise: Exploring Historical Relationships between Indigenous and Non-Indigenous Peoples)	<ul style="list-style-type: none"> <li>これは体験的なワークショップで、現在カナダのブリティッシュ・コロンビア州として知られる土地の植民地化が、入植者が同地に到着するずっと以前からここに住んでいた人々にどのような影響を与えたかを参加者に理解するように促すものである。このワークショップを通じて、参加者はカナダの先住民と非先住民の間の関係が長年にわたってどのように損なわれてきたのか、そして若いに向けてどのような取り組みができるのかを探っていく内容となっている。</li> <li>所要時間：2～3時間</li> </ul>	
ワークショップ・研修	反先住民人種差別を破壊する (Disrupting Anti-Indigenous Racism)	<ul style="list-style-type: none"> <li>このワークショップは、反先住民人種差別という現代の問題を話し合うものである。カナダの植民地化の歴史は、土地の窃盗と先住民の虐待を正当化する社会政治的態度に基づいていた。新型異なるウイルス感染症は、先住民、メディス、イヌイット、寄宿学校、貧困地区を困難に陥れ、また先住民の女性や少女の殺害と行方不明といった事件にも発展してする。参加者はこうした現状に細心の注意を払い正義を求めていく道を模索する。</li> <li>所要時間：90分</li> </ul>	
ワークショップ・研修	先住民についての学習内容と視点を授業に入れる (Infusing Aboriginal Content & Perspectives)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教員の多くは、先住民の学習内容をより多く授業に組み込みたいと考えているが、どこから始めればよいのか、本物の教材をどのように見分ければよいのか、わからないことがたくさんある。このワークショップでは実践的な活動を通じて、先住民の視点と質の高い先住民に関する資料を授業において活用していくことを学ぶように構成されている。</li> <li>所要時間：90分</li> </ul>	

出典：BCTF のホームページを参考に調査団作成 ([www.bctf.ca/classroom-resources](http://www.bctf.ca/classroom-resources))。

#### 7-4 成功要因・課題及び教訓

現行のオンタリオ州の教育課程及び教科書には国際教育に関する現代的諸課題についての記述が多く見られる。具体的には、「社会と地理・歴史」「科学とテクノロジー」（ともに初等教育1～8年生）、また「社会科学と人文」「科学」「カナダと世界学」「ファーストネーション・メイティ・イヌイット学」（ともに中等教育9～12年生）及び「学際的研究」（中等教育11～12年生）といった教科目である。特に義務教育期間に履修することとなっている「社会と地理・歴史」においては従来のものと比べ、地球規模の課題や国際的な問題についての記述がかなり多くなったという報告もある。

こうしたことは、カナダが移民を基盤とした国家であり、オンタリオ州及び同州最大の都市トロントでは少数民族グループが大多数を占めるようになってきており、多文化社会が日常において当然と言える状況になってきているという事実から来ている。こうした社会では異文化や多文化共生についての認識と理解なしにはより良く生きていくことはできないからである。

こうした社会状況において、少しでも学校教員が州教育省の教育方針を理解するとともに、指導能力を高め、質の高い適切な教育活動が行えるように、まずオンタリオ州教育省では「PAデー」を設定し、その日は教員が自分自身の能力向上や研修参加などに専念できる時間を設けている。また州教育省のウェブサイトを通じて、ウェビナーで同州の教育課程の内容、学習評価の仕方、教科指導の方法など、教員にとって必要な能力やスキルの向上に向けた研修を無料で開講したり、教員が必要な情報を配信したりしている。

次に州教育省の意図を学校現場に確実に伝達し、周知していく大きな役割を担っているのが地区の教育委員会である。本調査で訪問したトロント地区教育委員会はその一つであるが、ここでは州教育省が開発した「21世紀型コンピテンシー」（あるいは「転移可能なスキル」とも呼ばれる）をもとにして、同地区の学校状況に合わせて再解釈し、独自の「グローバル・コンピテンシー」を開発していた。そして、このモデルを同地区の学校現場へ普及させるとともに、こうしたコンピテンシーを児童生徒に育成させるための指導や支援なども管轄下の学校と綿密に連携をとりながら実践していた。また、同教育委員会では2022年から各学校、各教員が州の教育課程に沿った授業実践を行っているかどうかを確認するために、各教員の授業案をファイルし、それを校長及び教頭が確認するというシステムを構築し、開始した。

そして、教育活動の実践段階である末端の学校においては、こうした州教育省や地区教育委員会の努力と支援のもとで、多様な国際教育が展開されていた。本調査で訪問したマクマリック小学校では初等教育段階では教科別の指導よりも教科を統合した形での指導が児童にとって適切であるという信念のもと、「算数」「芸術」「言語」の3教科を統合した「パブリック・アート作り」の授業実践が行われていたし、トロント大学附属中等学校では、グローバルな課題を問うAPテストの内容に準じた授業をデザインして、地理とフランス語の授業実践が行われていた。そして、こうした国際教育における児童生徒の学習評価は主として質的に評価しているということであった。

こうした「教育課程（州政府）—教育委員会（地区）—学校」といった連携以外にも、カナダの教育関係者の間には、地域（ローカル）的な課題から入って、それを世界（グローバル）的な課題に繋げていくというアプローチの重要性が認識されていることも成功要因の一つであると考えられる。さらに、トロント大学の教員養成課程においては、教育学専攻の学生は「公正と多様性」というグローバル・シティズンにとって非常に重要な概念を学べる「グローバル教育」と「公正とインクルージョン」という科目が必須とされていたり、国際関係のボランティア活動も単位として認定される仕組みが整えられていたりしていることも、将来的に国際教育に理解が深い教員を育成していくことに繋がっていると考えられる。

以上のように、カナダ、特に本調査で対象としたオンタリオ州では、積極的に国際教育の実践が推進されていると言える。しかしながら、課題がないというわけではない。収集した資料や面談からわかった主な課題としては、一つ目として教育課程や教科書の記述が限定的であるという問題が挙げら

れる。これは、世界的な問題や課題の記述の多くがカナダの世界における経済的競争力や国益により焦点があてられている反面、世界の相互依存関係といった内容についてはまだまだ十分とは言えないということである。

二つ目の課題として、具体的な教育活動の内容は各地区、各学校の裁量に任されているために、州教育省による監督や管理はないことから、州として児童生徒に習得させたい「21世紀型コンピテンシー」を開発し、国際教育、現代的諸課題についての教育を重要視しているとはいいながらも、実際の教育実践は地区や学校によって大きなばらつきがあるということである。例えば、これまで多くの学区や学校における国際教育の実践では、世界の国々の災害や貧困を救うための募金活動に焦点があてられてきた。しかしながら、それとは異なった国際教育として、カトリック系の学区や学校では地域と世界の社会正義 (Social Justice) と責任 (Responsibility) の問題を結び付けるという教育が行われていた。また別の例では、オンタリオ州では州レベルでは「国家市民権 (National Citizenship)」を重視し、それについての学習が強調されてきたが、カトリック系の学区・学校では「国家を超えた市民権 (Post National Citizenship<sup>5</sup>)」や「グローバル・シティズンシップ (Global Citizenship)」に焦点をあてた学習が推進されてきたという報告もある<sup>6</sup>。このように学区や学校によって、国際教育で取り扱う内容や強調点が異なっているのである。これに加えて、オンタリオ州全体における国際教育の実践を見た場合、トロント市を中心とする南部地域やオタワ市を中心とする南東地域では積極的に推進され、先進的な一面も見せているが、その他の地域では、国際教育があまり積極的でないところもまだまだあるということも言える。

三つ目の課題として、トロント市やオタワ市を中心とした地域で行われている先進的な国際教育の実践は、各学校内はもちろん、各学区内ではある程度普及・拡大されているが、残念なことにそれ以上には拡散されていないということが挙げられる。すなわち、現在のカナダ、ひいてはオンタリオ州の教育制度上においては、先進的な事例が行われても、それらはどうしても学校内、学区内に留まってしまうという課題がついて回る。如何にして、こうした先進的・革新的な事例や実践を他の地区や学校に普及していくかが今後の大きな懸案事項と言えるのではないだろうか。

最後になるが、カナダは独立した援助機関であったカナダ国際開発庁 (CIDA) が存在した当時、その主導により国際教育を推進するために全国的なプロジェクトやプログラムが実施されたという経験を有している。代表的なものを挙げると、「Public Participation Program (PPP)」(国際教育・アドボカシー活動への資金提供スキーム)、「Global Classroom Initiative (GCI)」(学校現場でのグローバル教育推進に向けた教材開発及び活動)、「Global Citizens Program (GCP)」(若者を対象としたグローバル市民の育成活動) などである。これらは10年以上前に終了しているものであるが、ここで培われた経験や知見は、現在の教育分野で活躍しているシニア世代には確実に蓄積されており、こうした人材が同国の国際教育を牽引する役割を果たしている。今後は、こうしたシニア世代の経験を、これからの教育を担っていくジュニア世代にどう伝えていくかということが重要になってくると考えられる。その意味では、地区教育委員会や学校現場が国際教育の知見を十分にもったシニア人材と、これからもっと学んでいく必要があるジュニア世代とがお互いに情報交換をしたり、連携したりできる機会を積極的に作っていくことが必要である。

---

<sup>5</sup> 「Post National Citizenship」には日本語の定訳はなく、「ポスト・ナショナル・シティズンシップ」と書かれることもあるが、ここではわかりやすいように「国家を超えた市民権」とした。これは、「市民—国民」という成員構成のナショナル・アイデンティティと結び付いたものではなく、近年のグローバル化時代における文化的に結び付いた新たな市民権を指す用語である。

<sup>6</sup> Karen Mundy, “Charting Global Education in Canada’s Elementary Schools: Provincial, District and School Level Perspectives”, Ontario Institute for Studies in Education (OISE), University of Toronto (UT), 2007 の pp. 71-82 を参照のこと。